

## 平成20年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社オートバックスセブン 上場取引所 大証一部・東証一部  
 コード番号 9832 URL <http://www.autobacs.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 住野 公一 TEL (03) 6219-8728  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当オフィサー (氏名) 住野 耕三 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	266,429	9.9	6,936	△43.2	6,062	△62.9	1,467	△84.0
19年3月期	242,532	1.0	12,219	△10.4	16,323	△3.5	9,165	16.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	38	37	38	33	0.9	2.6	2.6
19年3月期	239	01	238	34	5.6	7.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 54百万円 19年3月期 148百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	234,126	165,205	70.2	4,298	70
19年3月期	240,627	168,650	69.8	4,394	15

(参考) 自己資本 20年3月期 164,335百万円 19年3月期 167,994百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△645	△7,993	△728	49,637
19年3月期	17,215	△7,102	△4,698	59,226

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
19年3月期	28	00	30	00	58	00	2,217	24.3	1.4
20年3月期	30	00	70	00	100	00	3,823	260.6	2.3
21年3月期(予想)	50	00	50	00	100	00	—	62.7	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	136,700	5.5	2,000	△34.0	2,500	△48.1	3,000	47.4	78	47
通期	282,000	5.8	7,000	0.9	9,000	48.5	6,100	315.8	159	56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 39,255,175株 19年3月期 39,255,175株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,026,005株 19年3月期 1,023,716株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	204,284	0.5	10,443	△24.1	8,321	△51.5	3,158	△70.5
19年3月期	203,272	0.1	13,763	0.9	17,159	9.3	10,716	53.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	82	62	82	51
19年3月期	279	41	278	64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	228,746		167,923		73.4	4,391	90	
19年3月期	237,684		169,617		71.4	4,436	02	

(参考) 自己資本 20年3月期 167,923百万円 19年3月期 169,617百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	102,500	3.5	3,000	△37.4	3,700	△39.0	5,200	56.7	136	00
通期	212,000	3.8	8,200	△21.5	9,600	15.4	8,900	181.7	232	77

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6から10ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業の設備投資に支えられ堅調に推移したものの、原油や穀物等の原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融情勢の混乱の影響などもあり、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。

カー用品業界を取り巻く環境は、平成20年2月の太平洋側における降雪によりスタッドレスタイヤやタイヤチェーン等の需要を喚起したものの、新車・中古車の登録台数の伸び悩みやガソリン価格や原材料価格の高騰などの影響により厳しいものとなりました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、「カー用品販売業からトータルカーライフサービス業へ」の変革を図るべく、引き続き「カー用品販売」、「車検・整備」、「車販売」を3本柱とする事業展開を強力に推し進めてまいりました。

#### 国内チェーン売上の概要

国内フランチャイズチェーン加盟店における「カー用品販売」につきましては、タイヤの売上が仕入価格の上昇に伴う値上げとスタッドレスタイヤの需要に支えられ好調に推移しました。カーエレクトロニクスにおきましては、ナビゲーションの売上が前半においてポータブルナビゲーションの機種数の増加もあり好調に推移しましたが、期後半は全体的な単価下落などにより前年に対して減少しました。さらにカーオーディオとETC車載器の売上減少もあり全体的には不調となりました。オイル・バッテリーについては、店舗におけるバッテリーチェックやオイル会員向け販売促進、加えて原材料価格の高騰に伴う単価の上昇もあり売上が増加しました。

「車検・整備」につきましては、フランチャイズチェーン加盟店における指定認証工場資格を持つ店舗が237店から265店に増えた一方、テレビCMの継続による認知度向上と会員顧客に対する車検予約の確保にも努めました。これらの施策により当連結会計年度の車検実施台数は前年に比べ5万2千台増加の33万7千台となりました。

「車販売」につきましては、中古車買い取りを促進し、中古車の流通量・売上を拡大させる新買取システム「スゴ買い」を導入するとともに、新しくオートバックスカーズフランチャイズチェーン契約を開始しました。これに連動したマス媒体を利用した広告宣伝活動の効果もあり、グループ店舗内における中古車の買取台数は大きく伸びました。この結果、車販売台数は前年に比べ約5千2百台増加の約2万6百台となりました。

国内の店舗数につきましては、スーパーオートバックス1店舗、オートバックス3店舗、オートバックス走り屋天国セコハン市場4店舗、オートバックスエクスプレス2店舗、ライコランド2店舗を新規出店したほか、オートバックスからスーパーオートバックスへの業態転換3店舗、スクラップアンドビルド、リロケーションによるオートバックスの出店が5店舗、そしてオートバックス3店舗とオートハローズ1店舗の退店を行った結果、当連結会計年度末において前連結会計年度末に比べ8店舗増加の531店舗となりました。

#### 海外事業の概要

海外事業につきましては、米国において平成19年5月にカー用品小売チェーン「STRAUSS Discount AUTO」89店舗の事業を譲り受けました。その後店舗の品揃えの充実化を行い、オートバックスのノウハウを導入した店舗に改良するなど、同国における事業基盤の構築に注力しました。フランスにおいては、パリ首都圏に位置する8店舗によるオートバックスブランドの浸透が進むに伴い店舗収益が向上しました。さらに平成19年11月にフランチャイズ2号店となる「AUTOBACS Aubergenville(オートバックス オーベルジャンビル)店」がオープンしました。中国においては、カー用品販売業のフランチャイズ認証を日本企業として初めて取得し、大連・杭州などの主要6都市で現地企業とのフランチャイズ契約により7店舗を出店しました。現在中国においてはカー用品に加え、洗車や板金などのサービスを充実させた12店舗を展開しております。その他、台湾・タイ・シンガポールの店舗を加え、当連結会計年度末117店舗にて事業を展開しております。

#### 連結業績の概要

これらの店舗売上の状況を踏まえ、当社グループの連結売上高は2,664億29百万円と前年同期に比べ9.9%の増収となりました。売上総利益は、カーエレクトロニクス商品の売上総利益率が低下したものの、国内におけるオイル・バッテリーおよびタイヤの売上総利益増加、さらに海外の車外用品など高粗利商品の販売構成比が上昇したことにより、前年同期比81億8百万円増加の828億52百万円となりました。販売費及び一般管理費につきましては、国内における中期的なビジネスの成長に向けた車買取システム・POSシステム関連費用や採用・教育関連費用の増加、当連結会計年度より連結対象となった国内および海外子会社の経費増加等により、前年同期比133億91百万円増加の759億15百万円となりました。

これらの結果、営業利益は52億82百万円減少の69億36百万円と前年同期比43.2%の減益となりました。経常利益は、サブプライムローン問題を契機とする金融市場の混乱の影響を受け、営業外費用として投資有価証券評価損43億26百万円を計上したことなどにより、102億61百万円減少の60億62百万円と前年同期比62.9%の減益となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却損5億78百万円、投資有価証券評価損4億4百万円を特別損失として計上

したことなどにより、76億98百万円減少の14億67百万円と前年同期比84.0%の減益となりました。

**部門別売上高の状況**

部門	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)		
卸売部門	138,586	57.1	393	145,072	54.4	403	6,486	4.7
小売部門	100,151	41.3	151	117,182	44.0	245	17,030	17.0
その他	3,793	1.6	—	4,174	1.6	—	380	10.0
合計	242,532	100.0	544	266,429	100.0	648	23,897	9.9

- (注) 1. 「その他」は不動産賃貸借料およびリース料収入であります。  
 2. 当連結会計年度より、ライコランドを店舗数に含めて表示しております。

**部門別の状況**

**卸売部門**

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門におきましては、カーエレクトロニクスやタイヤ・ホイールなどのカー用品売上が前年に比べ減少したものの、中古車および二輪用品の売上が増加したことに加え、総合オイルディストリビューターのパルスター株式会社を連結対象子会社としたことにより、前年比4.7%、64億86百万円増加の1,450億72百万円となりました。

**小売部門**

国内子会社の店舗数の増加や車検・整備を中心としたサービス売上の増加、さらには米国カー用品小売チェーン店の事業譲り受けに伴う売上の増加、フランス店舗の売上の増加などにより、前年比17.0%、170億30百万円増加の1,171億82百万円となりました。

**その他**

不動産賃貸収入とリース料収入の増加により、前年比10.0%、3億80百万円増加の41億74百万円となりました。

## 店舗数の推移

[国内]

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	出店	S/B・R/L		退店	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	増減
			開店	閉店			
オートバックス	402	3	5	8	3	399	△3
スーパーオートバックス TYPE I	6	—	—	—	—	6	—
スーパーオートバックス TYPE II	64	1	3	—	—	68	4
オートハローズ	11	—	—	—	1	10	△1
オートバックス走り屋天国 セコハン市場	27	4	—	—	—	31	4
オートバックス・エクス プレス	7	2	—	—	—	9	2
ライコランド	6	2	—	—	—	8	2
合計	523	12	8	8	4	531	8

(注) 1. スーパーオートバックスTYPE I は、敷地面積9,900㎡ (3,000坪) 以上、売場面積1,650㎡ (500坪) 以上の店舗であります。

2. スーパーオートバックスTYPE II は、敷地面積5,610㎡ (1,700坪) 以上、売場面積990㎡ (300坪) 以上の店舗であります。

3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

4. 当連結会計年度より、ライコランドを店舗数に含めて表示しております。

5. オートバックス・C@RSについては他店舗との併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	出店	S/B・R/L		退店	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	増減
			開店	閉店			
台湾	4	—	—	—	—	4	—
シンガポール	1	—	—	—	—	1	—
タイ	2	—	—	—	—	2	—
フランス	8	1	—	—	—	9	1
アメリカ	1	89	—	—	1	89	88
中国	5	7	—	—	—	12	7
合計	21	97	—	—	1	117	96

(注) アメリカの出店89店舗は、連結子会社AUTOBACS STRAUSS INC. の事業譲り受けによるものであります。

(2) 次期の見通し

次連結会計年度における経営環境につきましては、引き続き原油や穀物などの原材料価格の高騰や不安定な金融情勢などから依然として厳しい状況が続くことが予想されます。カー用品業界におきましては、消費者の自動車関連商品に対する出費の抑制が見込まれるなか、従来からの自動車ディーラーなどとの異業種間競争はますます激しくなっていくものと予想されます。

このような状況のもと当社グループといたしましては、後に記述しております経営方針に基づき、当社の事業ポートフォリオを再構築し、当社の強みである「カー用品販売」、「車検・整備」や「車販売」といったコア事業に経営資源を集中することにより収益の拡大を目指してまいります。

「カー用品販売」につきましては、厳しい環境でも需要の底堅いタイヤ、オイル、バッテリーの販売促進を強化することによりシェアを向上させていくことに加え、売場やピットにおいてお客様に対してアルミホイール、リアモニターやバックカメラなどのカーエレクトロニクスアクセサリ、ワイパーブレードやエアコンフィルターといった消耗品を推奨し、更にシートベルト関連の法規制の変更に伴い販売機会の増加が見込まれるチャイルドシートなどの商品を集中的に販売してまいります。また、従来から一部の商品にて展開しているサプライチェーンマネジメントおよびカテゴリーマネジメントの対象商品を拡大させ、売上総利益率の向上を目指してまいります。

「車検・整備」につきましては、整備士や検査員となるエンジニアを育成し、指定認証工場資格の取得を推し進めると共に、自動車の診断機を導入した車検による差別化を図ることにより、さらなる車検実施台数の増加を見込んでおります。

「車販売」につきましては、新買取システム「スゴ買い」による査定および買取を推進し、中古車の買取・販売業としての認知度を高め、収益を拡大してまいります。

このような施策のもと、通期の連結業績予想につきましては、連結売上高で155億70百万円増加の2,820億円、営業利益では63百万円増加の70億円、経常利益では29億37百万円増加の90億円、当期純利益で46億32百万円増加の61億円と増収増益を予想しております。

次期業績見通し

[連結業績]

区分	平成20年3月期 (実績)		平成21年3月期 (見込)		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	266,429	100.0	282,000	100.0	15,570	5.8
営業利益	6,936	2.6	7,000	2.5	63	0.9
経常利益	6,062	2.3	9,000	3.2	2,937	48.5
当期純利益	1,467	0.6	6,100	2.2	4,632	315.8
連単倍率	0.46倍	—	0.69倍	—	—	—

[単独業績]

区分	平成20年3月期 (実績)		平成21年3月期 (見込)		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	204,284	100.0	212,000	100.0	7,715	3.8
営業利益	10,443	5.1	8,200	3.9	△2,243	△21.5
経常利益	8,321	4.1	9,600	4.5	1,278	15.4
当期純利益	3,158	1.5	8,900	4.2	5,741	181.7

※ 上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

店舗出店予定

[国内]

項目	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (実績)	出店	S/B・R/L		退店	当連結会計年度末 (平成21年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	399	3	5	5	4	398	△1
スーパーオートボックス TYPE I	6	—	—	—	—	6	—
スーパーオートボックス TYPE II	68	4	—	—	—	72	4
オートハローズ	10	—	—	—	—	10	—
オートボックス走り屋天国 セコハン市場	31	2	—	—	—	33	2
オートボックス・エクス プレス	9	1	—	—	—	10	1
ライコランド	8	—	—	—	—	8	—
合計	531	10	5	5	4	537	6

- (注) 1. スーパーオートボックスTYPE I は、敷地面積9,900㎡ (3,000坪) 以上、売場面積1,650㎡ (500坪) 以上の店舗であります。
2. スーパーオートボックスTYPE II は、敷地面積5,610㎡ (1,700坪) 以上、売場面積990㎡ (300坪) 以上の店舗であります。
3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。
4. 当連結会計年度より、ライコランドを店舗数に含めて表示しております。
5. オートボックス・C@RSについては他店舗との併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (実績)	出店	S/B・R/L		退店	当連結会計年度末 (平成21年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
台湾	4	—	—	—	—	4	—
シンガポール	1	1	—	—	—	2	1
タイ	2	1	—	—	—	3	1
フランス	9	2	—	—	—	11	2
アメリカ	89	1	—	—	—	90	1
中国	12	1	—	—	—	13	1
合計	117	6	—	—	—	123	6

(3) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.7%、65億1百万円減少し、2,341億26百万円となりました。これは、主に米国カー用品チェーン店89店舗および物流センター等の事業譲り受けにより流動資産および固定資産が増加した一方で、有価証券、投資有価証券において売却および評価損を計上した結果減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4.2%、30億56百万円減少し、689億21百万円となりました。これは、主に米国での事業譲り受けにより流動負債および固定負債が増加した一方で、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.0%、34億45百万円減少し、1,652億5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減額
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	53,622	59,226	5,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,215	△645	△17,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,102	△7,993	△891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,698	△728	3,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	△221	△410
現金及び現金同等物の増減額	5,604	△9,589	△15,194
現金及び現金同等物の期末残高	59,226	49,637	△9,589

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動による資金の支出6億45百万円、投資活動による資金の支出79億93百万円、財務活動による資金の支出7億28百万円等により前連結会計年度末に比べ95億89百万円減少し、496億37百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に、税金等調整前当期純利益49億72百万円および減価償却費の計上70億1百万円がありました一方で、運転資本の変動（売上債権の増加58億11百万円、たな卸資産の増加19億52百万円、仕入債務の減少87億57百万円）による減少、および前連結会計年度の業績に伴う法人税等の支払額64億16百万円等があり、6億45百万円の資金の支出（前連結会計年度は172億15百万円の資金の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、投資有価証券の償還・売却による収入76億66百万円がありました一方で、国内外の新規出店や店舗増改築等に伴うソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出63億72百万円、情報化投資等に伴うソフトウェアの取得による支出33億79百万円、投資有価証券の取得による支出27億99百万円、および米国での事業譲り受けによる純支出31億79百万円等があり、79億93百万円の資金の支出（前連結会計年度は71億2百万円の資金の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、長期借入れによる収入32億20百万円がありました一方で、配当金の支払額22億93百万円および長期借入金の返済による支出19億27百万円等があり、7億28百万円の資金の支出（前連結会計年度は46億98百万円の資金の支出）となりました。



当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	72.8	73.3	70.9	69.8	70.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.4	64.1	99.6	67.1	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.5	0.7	0.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	141.7	136.5	355.8	99.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。
4. 平成20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

### ③設備投資の状況

設備投資の実績

(単位：百万円)

区分	平成20年3月期
新規出店	665
S/B R/L増改築	1,162
土地	962
情報化投資	3,645
リース用資産	1,816
その他	1,499
合計	9,752
減価償却費	7,001

設備投資の計画

(単位：百万円)

区分	平成21年3月期 (見込)
新規出店・S/B R/L増改築	2,700
情報化投資	3,200
リース用資産	1,400
その他	1,400
合計	8,700
減価償却費	7,850

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付け、利益配分につきましては、中長期的な視点に立ち、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えた内部留保の充実に充てることを基本方針としております。

また、平成20年5月15日に発表いたしました新中期経営計画（オートボックスBIGプラン）において、「平成23年3月期の連結自己資本配当率（DOE）3%」を目指し、業績の状況および財務の安定性を勘案しながら、安定的かつ継続的な配当成長を実施していく株主還元強化策を定めました。

このことから、株主の皆様への当期の配当金につきましては、既に実施いたしました中間配当金1株当たり30円（前年同期比2円増配）に加え、期末配当金として当初予想より40円増配の1株当たり70円（前年同期比40円増配）を見込み、その結果、年間配当金は1株当たり100円（前期比42円増配）となる見込みであります。

次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり50円、期末配当金1株当たり50円とし、年間配当金1株当たり100円とする予定であります。今後につきましても、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識し、安定的かつ継続的に配当を実施してまいり所存であります。

また、当社は、資本効率の向上と株主還元強化の観点から、市場動向に応じた機動的な自己株式の取得を実施する予定です。

内部留保につきましては、国内外の店舗網の拡充と統廃合、グループ内のインフラ整備、各種資本政策に充当していくことで、収益性および財務体質の一層の強化と総合的な株主価値の向上に努めてまいり所存であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社61社および関連会社7社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、車の買取・販売およびローン・クレジット業務を行っております。さらにオートバックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、人材派遣業、事務処理代行業、広告代理店業、情報サービス業、損害保険代理店業および自動車教習所の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりであります。

卸売部門……………フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しております。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

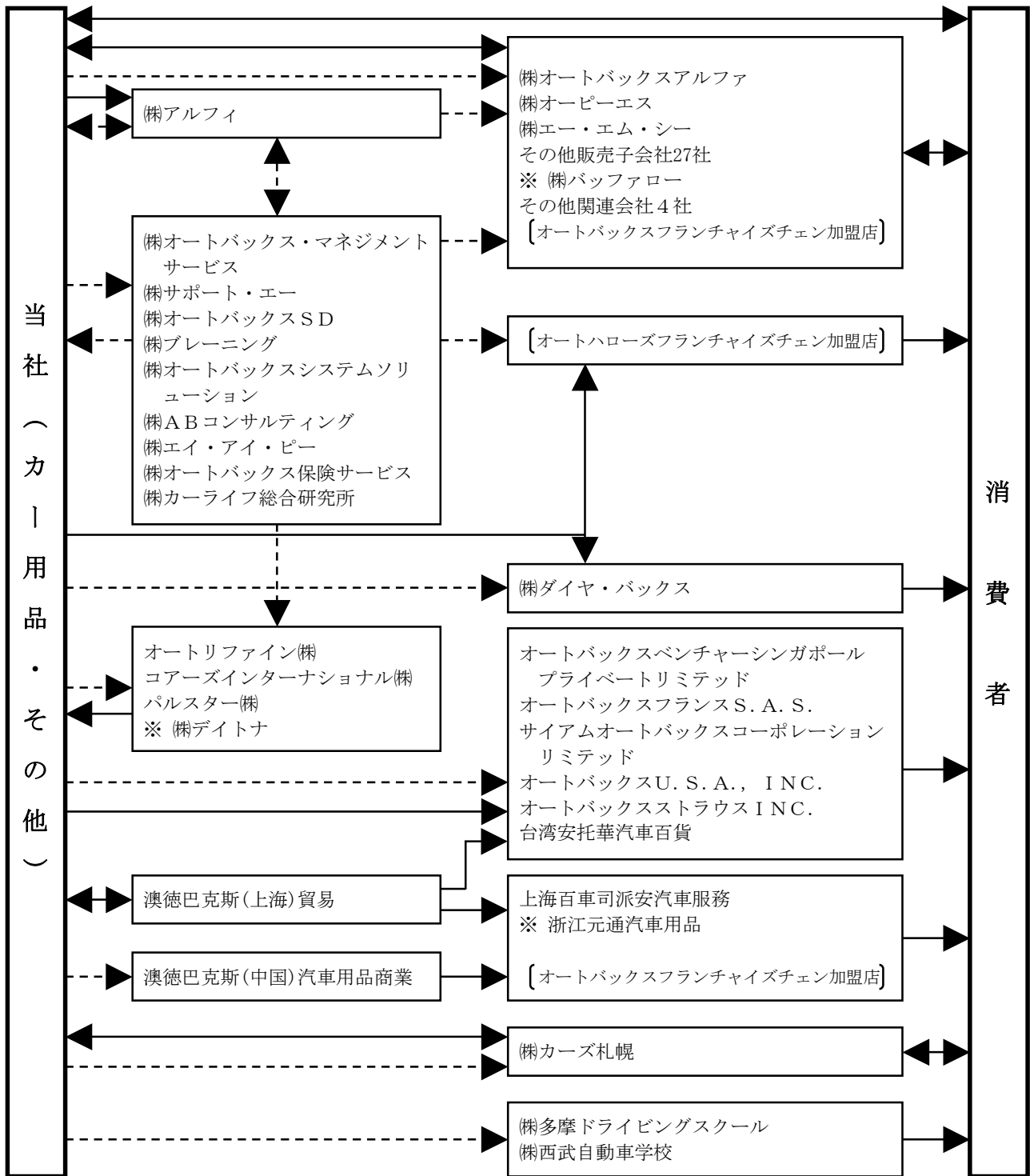
カー用品卸売…当社が国内外の仕入先様より商品を仕入れし、卸売するほか、国内では子会社パルスター(株)他4社、関連会社(株)デイトナ、海外では子会社澳徳バックス(中国)汽車用品商業他3社があります。

小売部門……………主に一般消費者に対してカー用品等の販売および取付サービスを行っております。主要な店舗ブランド名としては、オートバックス、スーパーオートバックス、オートハローズおよびオートバックス走り屋天国セコハン市場であります。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等あります。

カー用品小売…当社の直営店舗が販売するほか、国内では子会社(株)エー・エム・シー他31社、関連会社(株)バッファロー他4社、海外では子会社オートバックスストラウスINC. 他6社、関連会社浙江元通汽車用品があります。

全社(共通) ……卸売・小売部門およびフランチャイズチェーン加盟店の業務支援ならびに新業態開発部門であり、当社(特定の部門に区分できない部門)のほか、国内では子会社(株)アルフィ他11社があります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ←印は商品等の流れ、←-印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティング・広告代理および人材派遣等を表しております。※印は関連会社を表し、それ以外は子会社であります。  
 オートボックスインターナショナルホンコンリミテッド、オートボックスタイランドリミテッド、新竹百客士、カーライフ総合研究所(株)およびオートボックススポーツカーラボラトリ(UK)リミテッドは平成20年3月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には含めておりません。関連会社7社は、全て持分法適用会社であります。  
 (株)エイ・アイ・ピーについては、平成19年8月に、(株)オートボックスインシュアランスプランニングより商号変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、オートバックスグループが進むべき将来の方向性として「車好きのユートピアを創ること」、「世界中のドライバーを車好きにすること」を『大義』に掲げ、自動車との関わりを通してお客様の豊かなカーライフを実現することを目指して事業活動を行っております。

このような考えから、当社グループはカーライフスタイルの創造者として行動すべく、「カー用品販売」の強みを活かしつつ、「車検・整備」、「車販売」を強力に遂行することにより「カー用品販売」とのシナジー効果の創出を図り、お客様のカーライフにより良いサービスを提供できる「トータルカーライフサービス業」への転換を加速させてまいります。

このように、「お客様」、「株主様」、「取引先様」、「従業員」などすべてのステークホルダーの支持と信頼を獲得するため、強固な事業基盤の構築による業績の向上に努めるとともに、企業市民としての社会的責任を果たし、人材育成も含めた経営管理基盤の再構築によるコーポレート・ガバナンスの更なる強化により、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、ROE（自己資本当期純利益率）を経営の最重要指標とし、収益性の強化による営業利益の向上と、資産効率および資本効率の向上に努め、企業価値を高めることによりROEの向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成20年5月に発表しました新たな中期経営計画（オートバックスBIGプラン）におきまして「企業価値の向上～経営効率の向上とコーポレート・ガバナンスの強化～」を掲げ、コア事業への経営資源の集中と効率化による収益性の向上とともに、今後の成長事業の選択と集中を行い、将来の収益の柱を確立することにより、中長期的な再成長を実現してまいります。

国内事業におきましては、カー用品店からトータルカーライフサービス店への変革による店舗の収益力向上を最優先課題と位置付け、タイヤ、オイル、バッテリーなどの高粗利商品の拡販および車検・整備サービスの強化、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）強化による会員売上比率の向上およびコスト効率の向上、「スゴ買い」システムの積極展開に取り組んでまいります。新業態の開発やエリア別の店舗経営体制の見直しによる出店の加速と不振店舗の業態転換や統廃合、また、リニューアル等による既存店舗の活性化など、エリア戦略の再構築を行い、エリア特性、競合環境、戦略的位置付けに応じた複数業態の組み合わせによるエリア内の店舗再配置を行うことにより、店舗収益力の向上と更なる売上シェアアップに努めてまいります。

車検整備事業におきましては、指定認証工場資格の取得店舗の拡大と検査員資格取得者の充実を図ってまいります。また、指定認証工場資格の取得が困難なエリアについては、ピットスペースと専門設備を有する「テクノキューブ」の展開を促進することで、更なる車検需要の取り込みを図るとともに、車両診断サービスおよび定期点検等への積極的なアプローチを図り、車買取・販売の需要の取り込みにもつなげてまいります。

車買取・販売事業におきましては、新たな車両買取システム「スゴ買い」の導入を促進するとともに、店舗の人材育成と本部指導力の強化を行い、当社の強みであるカー用品の取り付けやカスタマイズ提案型の車販売と透明性の高い車買取システムにより競合との差別化を図るとともに、テレビCMなどマス媒体広告を用いた認知度向上に努め、車販売事業の更なる積極的な展開と強化を図ってまいります。

また、顧客へより良いサービスを提供するための新たな取り組みとしまして、取引先様にも参画いただき、オートバックスグループ全体で「女性客プロジェクト」を立ち上げ、新たな店舗作り、商品開発に積極的に取り組み、より幅広い顧客層の獲得に引き続き注力するほか、効率化と事業基盤の再構築を図るため、店舗POSシステムの刷新による顧客管理や単品管理の強化、仕入れや物流過程の効率化のための物流システムへの投資を積極的に進めてまいります。

海外事業におきましては、中長期的な収益性及び成長性を厳しく精査し、将来の収益に貢献する市場を選定し、目指すべき事業目標を明確にした上で、定期的にその計画と実績との検証を行いながら、その市場における早期収益化を実現するため、投資を行ってまいります。

新たな中期経営計画（オートバックスBIGプラン）におきましては、当社の事業ポートフォリオを再構築し「カー用品販売」、「車検・整備」や「車販売」といったコア事業と、将来の再成長の柱として選定した事業分野への経営

資源の優先配分による中長期的な収益性と効率性の向上、事業資産の圧縮による資産効率および資本効率の向上、更に経営体制の見直しも含めたコーポレート・ガバナンス体制の強化を図ることで、継続的な企業価値の向上を目指してまいり所存であります。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
現金及び預金			34,020		37,663
受取手形及び売掛金	※4		15,833		19,309
有価証券			30,005		15,484
たな卸資産			19,654		23,427
繰延税金資産			2,325		2,053
短期貸付金			701		499
未収入金			14,922		17,073
その他			2,161		2,470
貸倒引当金			△359		△574
流動資産合計			119,264	49.6	117,406
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物		48,758		50,688	
減価償却累計額		27,423	21,334	29,965	20,722
機械装置及び運搬具		4,792		5,427	
減価償却累計額		3,578	1,214	3,850	1,577
工具、器具及び備品		16,929		18,835	
減価償却累計額		12,216	4,713	13,147	5,687
土地	※2		23,512		25,069
建設仮勘定			1,150		709
有形固定資産合計			51,925	21.6	53,767
2. 無形固定資産					
のれん			5,645		5,241
ソフトウェア			6,456		8,307
その他			939		2,877
無形固定資産合計			13,041	5.4	16,425
					7.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	29,369		16,143	
長期貸付金		1,245		1,011	
繰延税金資産		2,496		6,269	
長期差入保証金		21,884		21,805	
その他		2,088		2,115	
貸倒引当金		△690		△818	
投資その他の資産合計		56,395	23.4	46,526	19.9
固定資産合計		121,362	50.4	116,719	49.9
資産合計		240,627	100.0	234,126	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
支払手形及び買掛金	※2	25,497		17,716	
短期借入金	※2	2,196		2,667	
1年以内償還予定の 社債		130		150	
未払金		10,964		11,828	
未払法人税等		3,426		2,205	
ポイント引当金		430		1,049	
その他		6,235		7,952	
流動負債合計		48,881	20.3	43,570	18.6
II. 固定負債					
社債		235		85	
転換社債型新株予約権付 社債		270		—	
長期借入金	※2	13,608		14,934	
繰延税金負債		396		415	
退職給付引当金		108		102	
役員退職給与引当金		427		425	
事業再構築引当金		274		44	
その他		7,775		9,343	
固定負債合計		23,095	9.6	25,350	10.8
負債合計		71,977	29.9	68,921	29.4



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		33,998	14.1	33,998	14.5
2. 資本剰余金		34,512	14.4	34,512	14.8
3. 利益剰余金		103,075	42.8	102,247	43.7
4. 自己株式		△5,534	△2.3	△5,541	△2.4
株主資本合計		166,052	69.0	165,217	70.6
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		1,935	0.8	△625	△0.3
2. 為替換算調整勘定		6	0.0	△256	△0.1
評価・換算差額等合計		1,942	0.8	△882	△0.4
III. 少数株主持分		655	0.3	869	0.4
純資産合計		168,650	70.1	165,205	70.6
負債純資産合計		240,627	100.0	234,126	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高	※1		242,532	100.0		266,429	100.0
II. 売上原価			167,788	69.2		183,577	68.9
売上総利益			74,743	30.8		82,852	31.1
III. 販売費及び一般管理費			62,524	25.8		75,915	28.5
営業利益			12,219	5.0		6,936	2.6
IV. 営業外収益							
受取利息			395			477	
受取配当金			499			506	
持分法による投資利益			148			54	
受取家賃			47			74	
受取手数料		684			668		
情報機器賃貸料		885			1,070		
その他		3,400	6,062	2.5	3,371	6,221	2.3
V. 営業外費用							
支払利息		182			248		
情報機器賃貸費用		635			713		
固定資産除却損		153			104		
投資有価証券評価損		—			4,326		
その他		987	1,958	0.8	1,702	7,096	2.6
経常利益			16,323	6.7		6,062	2.3
VI. 特別利益	※2						
固定資産売却益			50			—	
事業再構築引当金戻入益			396			186	
貸倒引当金戻入益			445			—	
持分変動利益		72	965	0.4	—	186	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VII. 特別損失					
固定資産売却損	※3	64		—	
減損損失	※4	222		109	
投資有価証券評価損		—		404	
投資有価証券売却損		—		578	
事業再構築費用	※5	216		—	
店舗整理損	※6	213		160	
商品廃棄損		22	740	23	1,276
税金等調整前当期純利益			16,549		4,972
法人税、住民税及び事業 税		6,314		5,222	
法人税等調整額		1,219	7,534	△1,787	3,434
少数株主利益 (△) ・ 損失			150		△70
当期純利益			9,165		1,467
					0.5
					1.9
					1.3
					△0.0
					0.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,512	96,113	△3,610	161,013
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△1,004		△1,004
剰余金の配当			△1,070		△1,070
役員賞与(注)1			△128		△128
当期純利益			9,165		9,165
自己株式の取得				△1,934	△1,934
自己株式の減少(注)2				10	10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	6,961	△1,923	5,038
平成19年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,512	103,075	△5,534	166,052

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	744	△221	522	469	162,005
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1					△1,004
剰余金の配当					△1,070
役員賞与(注)1					△128
当期純利益					9,165
自己株式の取得					△1,934
自己株式の減少(注)2					10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,191	228	1,420	185	1,606
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,191	228	1,420	185	6,644
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,935	6	1,942	655	168,650

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 自己株式の減少10百万円は、持分法適用関連会社への出資比率減少によるものであります。

## 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,512	103,075	△5,534	166,052
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,294		△2,294
当期純利益			1,467		1,467
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△827	△7	△834
平成20年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,512	102,247	△5,541	165,217

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,935	6	1,942	655	168,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,294
当期純利益					1,467
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△2,561	△263	△2,824	213	△2,610
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,561	△263	△2,824	213	△3,445
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△625	△256	△882	869	165,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,549	4,972
減価償却費		5,874	7,001
減損損失		222	109
のれん償却額		596	460
事業再構築引当金の増減額 (減少:△)		△586	△230
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△1,130	344
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△178	△5
役員退職給与引当金の増減額 (減少:△)		△18	△1
受取利息及び受取配当金		△894	△983
支払利息		182	248
為替差損益 (差益:△)		△74	△39
持分法による投資損益 (利益:△)		△148	△54
固定資産除売却損		220	105
投資有価証券売却損		—	578
投資有価証券評価損		—	4,731
売上債権の増減額 (増加:△)		△2,888	△5,811
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,942	△1,952
仕入債務の増減額 (減少:△)		8,651	△8,757
役員賞与の支払額		△128	—
その他		△157	4,222
小計		24,149	4,939

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		915	1,073
利息の支払額		△173	△242
法人税等の支払額		△7,676	△6,416
営業活動によるキャッ シュ・フロー		17,215	△645
Ⅱ. 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の増減額 (増 加: △)		55	△472
有価証券の取得による支 出		△12,999	△499
有価証券の償還・売却に よる収入		20,300	1,000
ソフトウェアを除く有形 及び無形固定資産の取得 による支出		△7,557	△6,372
ソフトウェアを除く有形 及び無形固定資産の売却 による収入		364	20
ソフトウェアの取得によ る支出		△2,798	△3,379
投資有価証券の取得によ る支出		△9,456	△2,799
投資有価証券の償還・売 却による収入		5,878	7,666
新規連結子会社株式取得 による純収支 (支出: △)	※2	115	—
事業譲受による純収支 (支出: △)	※3	—	△3,179
貸付けによる支出		△1,136	△398
貸付金の回収による収入		1,100	830
店舗等の保証金の差入れ による支出		△648	△1,403
店舗等の保証金の回収に よる収入		389	375
その他		△708	619
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△7,102	△7,993

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ. 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減 少:△)		△2,054	505
長期借入れによる収入		3,000	3,220
長期借入金の返済による 支出		△1,693	△1,927
自己株式取得による支出		△1,932	△5
少数株主からの払込みに よる収入		78	189
配当金の支払額		△2,075	△2,293
その他		△20	△417
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△4,698	△728
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		189	△221
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減 額 (減少:△)		5,604	△9,589
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首 残高		53,622	59,226
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	59,226	49,637



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は63社であり、すべて連結しております。</p> <p>主な連結子会社                      (株)エー・エム・シー                      (株)アルフィ                      サイアムオートボックスコーポレーション                      リミテッド、(株)オートボックスインシュア                      ランスプランニング、(株)オートボックス保                      険サービスおよびオートボックスストラウ                      スINC.については新規設立、パルスター                      (株)については株式取得により、それぞれ子                      会社となったため、当連結会計年度より連                      結の範囲に含めております。</p> <p>(株)オートボックスジェイケーエスステージ                      および(株)オートボックス庄内については会                      社合併のため、また、(株)オートボックス旭                      栄および(株)オートボックス酒田については                      会社清算のため、それぞれ当連結会計年度                      より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は61社であり、すべて連結しております。</p> <p>主な連結子会社                      (株)エー・エム・シー                      (株)アルフィ                      オートボックスフランスS. A. S.                      オートボックスストラウスINC.                      (株)カー・イズおよび台湾安托華については                      会社清算のため、それぞれ当連結会計年度                      より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)エイ・アイ・ピーについては、平成19年                      8月に(株)オートボックスインシュアラン                      スプランニングより商号変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は7社であり、すべて持分法を適                      用しております。</p> <p>(株)ピューマ                      北映商事(株)                      (株)ブルー・オーシャン                      (株)バッファロー                      (株)デイトナ                      (株)ファナス                      浙江元通汽車用品</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社で                      あったパルスター(株)については、株式取得                      により子会社となったため、また、(株)富山                      ドライブについては会社合併のため、当連                      結会計年度よりそれぞれ持分法適用関連会                      社に含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結                      決算日と異なる会社については、各社の会                      計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ブルー・オーシャンについては、平成18                      年4月に(株)エイムより商号変更しており                      ます。</p>	<p>関連会社は7社であり、すべて持分法を適                      用しております。</p> <p>(株)ピューマ                      北映商事(株)                      (株)ブルー・オーシャン                      (株)バッファロー                      (株)デイトナ                      (株)ファナス                      浙江元通汽車用品</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結                      決算日と異なる会社については、各社の会                      計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 上海百車司派安汽車服務 オートボックスベンチャーシンガポール プライベートリミテッド オートボックスフランスS. A. S. オートボックスタイランドリミテッド オートボックスU. S. A., I N C. サイアムオートボックスコーポレーションリミテッド 澳徳バックス(上海)貿易 澳徳バックス(中国)汽車用品商業 台湾安托華汽車百貨</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>新竹百客士 上海百車司派安汽車服務 オートボックスベンチャーシンガポール プライベートリミテッド オートボックスフランスS. A. S. オートボックスタイランドリミテッド オートボックスU. S. A., I N C. オートボックスストラウスI N C. サイアムオートボックスコーポレーションリミテッド 澳徳バックス(上海)貿易 澳徳バックス(中国)汽車用品商業 台湾安托華汽車百貨</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 卸売部門</p> <p>b 小売部門</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>主として売価還元法による原価法</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p>	<p>主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>2. 上記以外のもの</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～20年	建物及び構築物	3～45年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>2. 上記以外のもの</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した店舗用建物および構築物以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ105百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した店舗用建物および構築物以外の資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ36百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	3～20年	建物及び構築物	3～45年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～20年																	
建物及び構築物	3～45年																	
機械装置及び運搬具	2～15年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	
建物及び構築物	3～20年																	
建物及び構築物	3～45年																	
機械装置及び運搬具	2～15年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	
<p>② 無形固定資産</p>	<p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p>																

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	国内連結会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② ポイント引当金	顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において顧客に付与したポイントのうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、顧客に付与したポイントは利用時に売上値引処理しておりましたが、そのポイントの利用状況を把握する管理システムが確立されたことに伴い、期間損益の適正化および財政状態の健全化を図るため、当連結会計年度から、ポイントのうち将来利用されると見込まれる額を売上値引処理し「ポイント引当金」として計上しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は430百万円それぞれ減少しております。 なお、ポイントの利用状況を把握する管理システムが当下期に確立されたため、当中間連結会計期間は従来の方によっております。	顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において顧客に付与したポイントのうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。
③ 退職給付引当金	連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
④ 役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、提出会社は平成14年7月以降対応分について、連結子会社は一部を除き平成17年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。	同左
⑤ 事業再構築引当金	事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	振当処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金	1. ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金 2. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息
③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	通貨スワップについては、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内の合理的な期間に基づく定額法により償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は167,994百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>企業結合に係る会計基準等</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「営業権」および「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、「営業権」および「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	<p>関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,354百万円</p>	<p>関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,361百万円</p>
※2. 担保に供している資産	<p style="text-align: right;">土地 287百万円</p> <p>上記物件は、買掛金69百万円、短期借入金338百万円、長期借入金40百万円の担保に供しております。</p>	<p style="text-align: right;">土地 287百万円</p> <p>上記物件は、買掛金102百万円、短期借入金369百万円、長期借入金30百万円の担保に供しております。</p>
3. 保証債務等	—————	<p>フランチャイズチェーン法人のリース債務に対する保証</p> <p style="text-align: right;">フランチャイズチェーン法人 136百万円 (860千EURO)</p>
※4. 連結会計年度末日満期手形	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 274百万円</p>	—————

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
※1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 22,452百万円 退職給付費用 649百万円 地代家賃 6,233百万円 減価償却費 3,760百万円 貸倒引当金繰入額 105百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 26,167百万円 退職給付費用 691百万円 地代家賃 8,914百万円 減価償却費 4,821百万円 貸倒引当金繰入額 267百万円																						
※2. 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 28百万円 土地 15百万円 機械装置及び運搬具他 6百万円 合計 50百万円	—————																						
※3. 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 33百万円 土地 27百万円 工具、器具及び備品 2百万円 機械装置及び運搬具他 1百万円 合計 64百万円	—————																						
※4. 減損損失	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">BEACH&amp;22STORE (アメリカカリフォルニア)</td> <td>機械及び装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>吉川土地 (兵庫県三木市)</td> <td>土地</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	店舗	BEACH&22STORE (アメリカカリフォルニア)	機械及び装置	2	工具、器具及び備品	23	遊休資産	吉川土地 (兵庫県三木市)	土地	196	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>旧) 釧路鳥取大通店(北海道釧路市)</td> <td>土地建物</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	遊休資産	旧) 釧路鳥取大通店(北海道釧路市)	土地建物	109
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																					
店舗	BEACH&22STORE (アメリカカリフォルニア)	機械及び装置	2																					
		工具、器具及び備品	23																					
遊休資産	吉川土地 (兵庫県三木市)	土地	196																					
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																					
遊休資産	旧) 釧路鳥取大通店(北海道釧路市)	土地建物	109																					
	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 地価の継続的な下落により土地の時価が取得価額に比べて下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として222百万円計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 地価の下落により土地の時価が取得価額に比べて下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として109百万円計上しております。 減損損失の内訳は、土地64百万円および建物44百万円であります。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、路線価等を基準に算定した正味売却価額によっております。																						



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>※5. 事業再構築費用</p> <p>※6. 店舗整理損</p>	<p>正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。</p> <p>使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)8.23%を使用しております。</p> <p>事業再構築費用は、関係会社の事業再構築に伴い発生した損失であります。</p> <p>関係会社整理損 216百万円</p> <p>店舗整理損は、エリアドミナント戦略に基づく店舗整理に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約解約違約金</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約違約金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>商品廃棄損</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>213百万円</u></td> </tr> </table>	固定資産除却損	96百万円	賃貸契約解約違約金	75百万円	原状回復費用	31百万円	リース解約違約金	4百万円	商品廃棄損	2百万円	固定資産売却損	2百万円	<u>合計</u>	<u>213百万円</u>	<p>_____</p> <p>店舗整理損は、エリアドミナント戦略等に基づく店舗整理に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約解約違約金</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約違約金</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>160百万円</u></td> </tr> </table>	固定資産除却損	43百万円	賃貸契約解約違約金	62百万円	原状回復費用	38百万円	リース解約違約金	8百万円	その他	7百万円	<u>合計</u>	<u>160百万円</u>
固定資産除却損	96百万円																											
賃貸契約解約違約金	75百万円																											
原状回復費用	31百万円																											
リース解約違約金	4百万円																											
商品廃棄損	2百万円																											
固定資産売却損	2百万円																											
<u>合計</u>	<u>213百万円</u>																											
固定資産除却損	43百万円																											
賃貸契約解約違約金	62百万円																											
原状回復費用	38百万円																											
リース解約違約金	8百万円																											
その他	7百万円																											
<u>合計</u>	<u>160百万円</u>																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,255	—	—	39,255
合計	39,255	—	—	39,255
自己株式				
普通株式(注)1,2	624	401	2	1,023
合計	624	401	2	1,023

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加401千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加400千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株および持分法適用関連会社保有株式の増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、持分法適用関連会社への出資比率減少によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,004	26	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,070	28	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,147	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,255	—	—	39,255
合計	39,255	—	—	39,255
自己株式				
普通株式(注)	1,023	2	—	1,026
合計	1,023	2	—	1,026

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株および持分法適用関連会社保有株式の増加0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,147	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,147	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,676	利益剰余金	70	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,020百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">30,005百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">64,026百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△75百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△4,723百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,226百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,020百万円	有価証券勘定	30,005百万円	計	64,026百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△75百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△4,723百万円	現金及び現金同等物	59,226百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,663百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">15,484百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">53,147百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△513百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△2,996百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,637百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,663百万円	有価証券勘定	15,484百万円	計	53,147百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△513百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,996百万円	現金及び現金同等物	49,637百万円										
現金及び預金勘定	34,020百万円																																		
有価証券勘定	30,005百万円																																		
計	64,026百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△75百万円																																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△4,723百万円																																		
現金及び現金同等物	59,226百万円																																		
現金及び預金勘定	37,663百万円																																		
有価証券勘定	15,484百万円																																		
計	53,147百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△513百万円																																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,996百万円																																		
現金及び現金同等物	49,637百万円																																		
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにパルスター(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,663百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△478百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△94百万円</td> </tr> <tr> <td>既取得株式の持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">△61百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,680百万円	固定資産	654百万円	のれん	58百万円	流動負債	△1,663百万円	固定負債	△478百万円	少数株主持分	△94百万円	既取得株式の持分法による投資評価額	△61百万円	新規連結子会社株式の取得価額	95百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	210百万円	差引：新規連結子会社取得に伴う収入	115百万円	<p>※3. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度にR&amp;S PARTS AND SERVICE, INC. および1945 Route 23 Associates, Inc. より譲り受けた資産および負債の内訳と、当該譲り受けによる支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,033百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,473百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,518百万円</td> </tr> <tr> <td>差引取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,532百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業の譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,179百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,033百万円	固定資産	4,473百万円	流動負債	△2,454百万円	固定負債	△1,518百万円	差引取得価額	3,532百万円	現金及び現金同等物	353百万円	差引：事業の譲受けによる支出	3,179百万円
流動資産	1,680百万円																																		
固定資産	654百万円																																		
のれん	58百万円																																		
流動負債	△1,663百万円																																		
固定負債	△478百万円																																		
少数株主持分	△94百万円																																		
既取得株式の持分法による投資評価額	△61百万円																																		
新規連結子会社株式の取得価額	95百万円																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	210百万円																																		
差引：新規連結子会社取得に伴う収入	115百万円																																		
流動資産	3,033百万円																																		
固定資産	4,473百万円																																		
流動負債	△2,454百万円																																		
固定負債	△1,518百万円																																		
差引取得価額	3,532百万円																																		
現金及び現金同等物	353百万円																																		
差引：事業の譲受けによる支出	3,179百万円																																		

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	3,997	3,998	0	6,493	6,493	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	22,284	22,282	△1	6,493	6,492	△1
合計		26,281	26,281	△0	12,987	12,986	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,723	14,872	3,148	452	716	263
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	294	296	1	296	299	2
	② 社債	5,199	5,379	180	1,000	1,000	0
	(3) その他	147	202	55	—	—	—
	小計	17,365	20,751	3,386	1,749	2,016	266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	618	591	△26	8,792	7,523	△1,269
	(2) 債券						
	社債	10,417	10,272	△145	7,669	7,627	△42
	小計	11,035	10,863	△171	16,462	15,151	△1,311
合計		28,401	31,615	3,214	18,212	17,167	△1,044
注記		減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性があると考えられる場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。			当連結会計年度において有価証券について404百万円減損処理を行っております。なお、減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性があると考えられる場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。		

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,379	3	7	572	—	578

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	123	110

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
① 国債・地方債等	—	296	—	—	—	299	—	—
② 社債	30,005	10,164	1,764	—	15,484	5,392	737	1
合計	30,005	10,461	1,764	—	15,484	5,691	737	1

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループ（当社および連結子会社）は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通貨スワップ取引を行っており、また借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引は特例処理を採用しており、特例処理の要件を満たすことの判定をもってヘッジ有効性評価に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨スワップ取引は、今後の輸入取引見込額の一定割合を限度として行っております。また、金利スワップ取引については、金利固定化により将来のリスクを軽減することを目的としております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクがあり、また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた各社のルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っており、必要なものについては、経営陣へ取引の都度および定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループ（当社および連結子会社）は、為替変動のリスクに備えるため、外貨建の貸付金については通貨オプション取引を行っており、外貨建の買掛金については通貨スワップ取引を行っております。また、借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引は特例処理を採用しており、特例処理の要件を満たすことの判定をもってヘッジ有効性評価に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨オプション取引は、貸付金残高を限度として行っており、通貨スワップ取引は、今後の輸入取引見込額の一定割合を限度として行っております。また、金利スワップ取引については、金利固定化により将来のリスクを軽減することを目的としております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクがあり、また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	3,176	2,816	△11	△11	2,816	2,457	△144	△144

## 前連結会計年度

## (注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している金融機関等から提示された価格により算定しております。

2. 金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## 当連結会計年度

## (注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

## (退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(単位：百万円)	(単位：百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未実現利益の消去	565	509
未払金否認	548	300
たな卸資産評価損否認	317	324
未払事業税	289	202
未払賞与損金算入限度超過額	286	295
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	177	195
貸倒引当金損金算入限度超過額	10	4
繰越欠損金	125	71
その他	228	342
繰延税金資産小計	2,551	2,247
評価性引当額	△213	△188
繰延税金資産合計	2,337	2,058
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	△6	△5
その他	△5	△0
繰延税金負債合計	△12	△5
繰延税金資産の純額	2,325	2,053
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	2,775	2,954
減損損失	1,613	1,699
投資有価証券評価損否認	324	2,215
役員退職給与引当金否認	170	170
事業再構築引当金否認	87	11
貸倒引当金損金算入限度超過額	48	87
繰越欠損金	3,659	4,581
その他有価証券評価差額金	—	417
その他	467	399
繰延税金資産小計	9,147	12,537
評価性引当額	△4,605	△5,475
繰延税金資産合計	4,541	7,062
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,285	—
資産圧縮積立金	△459	△459
土地評価益	△421	△421
持分法適用関連会社の留保利益	△260	△239
その他	△14	△89
繰延税金負債合計	△2,440	△1,209
繰延税金資産の純額	2,100	5,853

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.6
住民税均等割等	0.4	1.5
評価性引当額の増加	5.0	21.0
のれん償却額	—	3.6
その他	△1.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	69.1

(企業結合等関係)

当連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 R&S PARTS AND SERVICE, INC.

1945 Route 23 Associates, Inc.

事業の内容 自動車用品小売業および自動車関連サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

米国事業の基盤構築のため

(3) 企業結合日

平成19年5月2日

(4) 企業結合の法的形式

当社連結子会社のAUTOBACS STRAUSS INC. による事業譲り受け

(5) 結合後企業の名称

AUTOBACS STRAUSS INC.

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年5月2日から平成20年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

48,166千USドル

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 26,652千USドル

固定資産 39,306千USドル

合計 65,959千USドル

(2) 負債の額

流動負債 16,164千USドル

固定負債 1,628千USドル

合計 17,792千USドル

5. 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳		加重平均償却期間
無形リース資産	17,478千USドル	9年
商標権関連	4,445千USドル	5年
合計	21,924千USドル	7年

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,358百万円
営業利益	△197百万円
経常利益	△167百万円
当期純利益	△168百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、AUTOBACS STRAUSS INC. の連結損益計算書の月中平均額を連結会計年度の開始の日に遡って算出したものであります。

なお、当該注記については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益および資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高および資産の金額のいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	238,269	15,732	8,611	3,815	266,429	—	266,429
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	454	—	—	142	596	△596	—
計	238,723	15,732	8,611	3,958	267,026	△596	266,429
営業費用	228,426	18,119	9,439	4,103	260,089	△596	259,492
営業利益又は営業損失(△)	10,296	△2,387	△827	△145	6,936	—	6,936
II 資産	195,843	8,779	8,358	2,444	215,426	18,699	234,126

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、タイ、シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,643百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門にかかる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の金額の10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	15,733	8,611	3,125	27,470
II 連結売上高(百万円)				266,429
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	3.2	1.2	10.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,394円15銭	1株当たり純資産額	4,298円70銭
1株当たり当期純利益	239円01銭	1株当たり当期純利益	38円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	238円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38円33銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,165	1,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,165	1,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,347	38,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	106	48
(うち新株予約権)	(106)	(48)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>当社の子会社であるAUTOBACS U. S. A., INC. はAUTOBACS STRAUSS INC. を設立し、米国事業の基盤構築のため、カー用品店“STRAUSS Discount AUTO”89店舗および物流センター等の譲受けを完了いたしました。</p> <p>(1) 譲受けの相手先 R&amp;S PARTS AND SERVICE, INC. および 1945 Route 23 Associates, Inc.</p> <p>(2) 譲受けの事業内容 自動車用品小売業および自動車関連サービス事業</p> <p>(3) 譲受けの額 45,000,000 USドル</p> <p>(4) 譲受けの時期 平成19年3月26日 基本合意締結 平成19年5月2日 譲受け手続完了</p> <p>クレジットファシリティ契約の締結 当社は、M&amp;A戦略に備えた資金確保のため、平成19年5月30日にSK Advisory LTD LLPをエージェントとするクレジットファシリティ契約を締結いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 融資枠設定金額 1,000億円</p> <p>(2) 契約期間 平成19年5月30日から 平成24年5月29日まで</p> <p>(3) 借入利率 1.9%</p> <p>(4) 借入先 SK Advisory LTD LLP</p> <p>①会社名：SK Advisory LTD LLP ②所在地：British Virgin Islands ③主な事業内容：投資・運用及びそれらに関する アドバイス ④準拠法：英国法</p>	<p>自己株式取得の決議 当社は平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上および株主還元強化を図るため</p> <p>2. 取得の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 取得する株式の種類</td> <td style="text-align: right;">当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">800,000株 (上限)</td> </tr> <tr> <td>(3) 株式の取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円 (上限)</td> </tr> <tr> <td>(4) 取得する期間</td> <td style="text-align: right;">平成20年5月16日から 平成20年6月20日まで</td> </tr> <tr> <td>(5) 取得する方法</td> <td style="text-align: right;">信託方式による市場買付</td> </tr> </table>	(1) 取得する株式の種類	当社普通株式	(2) 取得する株式の総数	800,000株 (上限)	(3) 株式の取得価額の総額	2,800百万円 (上限)	(4) 取得する期間	平成20年5月16日から 平成20年6月20日まで	(5) 取得する方法	信託方式による市場買付
(1) 取得する株式の種類	当社普通株式										
(2) 取得する株式の総数	800,000株 (上限)										
(3) 株式の取得価額の総額	2,800百万円 (上限)										
(4) 取得する期間	平成20年5月16日から 平成20年6月20日まで										
(5) 取得する方法	信託方式による市場買付										

部門別連結売上高および構成比率

部門	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
卸売部門	138,586	57.1	145,072	54.4	4.7
小売部門	100,151	41.3	117,182	44.0	17.0
その他	3,793	1.6	4,174	1.6	10.0
合計	242,532	100.0	266,429	100.0	9.9

(注) 「その他」は不動産賃貸借料およびリース料収入であります。

商品別連結売上高および構成比率

品目	前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
タイヤ・ホイール	50,878	21.0	52,485	19.7	3.2
カーエレクトロニクス	68,903	28.4	66,900	25.1	△2.9
オイル・バッテリー	17,686	7.3	25,456	9.5	43.9
車外用品	23,644	9.7	30,537	11.5	29.2
車内用品	23,685	9.8	25,070	9.4	5.8
カースポーツ用品	20,109	8.3	19,733	7.4	△1.9
サービス	14,343	5.9	18,065	6.8	25.9
その他	23,281	9.6	28,182	10.6	21.1
合計	242,532	100.0	266,429	100.0	9.9

(注) 「その他」は車販売収入、不動産賃貸借料およびリース料収入等であります。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第 60 期 (平成19年 3月31日)		第 61 期 (平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
現金及び預金		27,272		32,637	
受取手形		624		295	
売掛金		18,550		14,504	
有価証券		30,005		15,484	
商品		6,886		7,934	
前渡金		14		13	
前払費用		994		1,017	
繰延税金資産		1,201		790	
短期貸付金		7,691		12,372	
未収入金		14,114		16,343	
その他		368		498	
貸倒引当金		△340		△547	
流動資産合計		107,384	45.2	101,344	44.3
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物		39,410		40,325	
減価償却累計額		21,813	17,597	23,781	16,543
構築物		5,014		5,198	
減価償却累計額		3,383	1,630	3,694	1,503
機械及び装置		3,963		4,150	
減価償却累計額		3,128	835	3,255	894
車両運搬具		208		185	
減価償却累計額		155	52	149	36
工具、器具及び備品		4,684		5,484	
減価償却累計額		3,720	963	4,145	1,339
土地			20,496		20,846
建設仮勘定			794		425
有形固定資産合計			42,371		41,589
			17.8		18.2



区分	注記 番号	第 60 期 (平成19年3月31日)		第 61 期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
借地権			642		642
ソフトウェア			5,762		7,972
その他			223		201
無形固定資産合計			6,627	2.8	8,815
3. 投資その他の資産					
投資有価証券			27,993		14,768
関係会社株式			15,476		17,281
長期貸付金			1,166		971
関係会社長期貸付金			12,038		16,708
長期前払費用			1,276		1,255
繰延税金資産			3,673		6,473
長期差入保証金			21,266		21,206
その他			1,244		511
投資損失引当金			△1,368		△1,388
貸倒引当金			△1,465		△791
投資その他の資産合計			81,301	34.2	76,996
固定資産合計			130,300	54.8	127,401
資産合計			237,684	100.0	228,746

区分	注記 番号	第 60 期 (平成19年3月31日)		第 61 期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
買掛金		22,177		13,823	
短期借入金		1,685		1,665	
未払金		13,130		14,253	
未払費用		2,383		1,970	
未払法人税等		3,027		1,574	
前受金		53		51	
預り金		2,673		2,879	
前受収益		552		1,005	
ポイント引当金		35		81	
その他		50		146	
流動負債合計		45,769	19.2	37,450	16.4
II. 固定負債					
転換社債型新株予約権付 社債		270		—	
長期借入金		13,532		14,827	
役員退職給与引当金		105		105	
事業再構築引当金		226		28	
預り保証金		8,158		8,404	
その他		2		7	
固定負債合計		22,297	9.4	23,373	10.2
負債合計		68,066	28.6	60,823	26.6

区分	注記 番号	第 60 期 (平成19年3月31日)		第 61 期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金			33,998 14.3		33,998 14.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		34,278		34,278	
(2) その他資本剰余金		234		234	
資本剰余金合計			34,512 14.5		34,512 15.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,296		1,296	
(2) その他利益剰余金					
事業拡張積立金		665		665	
資産圧縮積立金		666		666	
別途積立金		88,550		96,450	
繰越利益剰余金		13,510		6,475	
利益剰余金合計			104,688 44.1		105,553 46.1
4. 自己株式			△5,510 △2.3		△5,516 △2.4
株主資本合計			167,689 70.6		168,548 73.7
II. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		1,928	0.8	△625	△0.3
評価・換算差額等合計		1,928	0.8	△625	△0.3
純資産合計			169,617 71.4		167,923 73.4
負債純資産合計			237,684 100.0		228,746 100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第 60 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第 61 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I. 売上高			203,272	100.0		204,284	100.0
II. 売上原価							
商品期首たな卸高		6,293			6,886		
当期商品仕入高		161,854			164,011		
計		168,148			170,898		
商品期末たな卸高		6,886	161,261	79.3	7,934	162,963	79.8
売上総利益			42,010	20.7		41,321	20.2
III. 販売費及び一般管理費			28,247	13.9		30,877	15.1
営業利益			13,763	6.8		10,443	5.1
IV. 営業外収益							
受取利息		678			948		
受取配当金		977			811		
受取家賃		200			191		
情報機器賃貸料		1,197			1,472		
為替差益		534			—		
その他		1,248	4,837	2.3	1,186	4,610	2.3
V. 営業外費用							
支払利息		153			210		
情報機器賃貸費用		936			1,020		
投資有価証券評価損		—			4,326		
その他		352	1,441	0.7	1,175	6,732	3.3
経常利益			17,159	8.4		8,321	4.1
VI. 特別利益							
固定資産売却益		50			—		
関係会社株式売却益		269			—		
貸倒引当金戻入益		580			—		
投資損失引当金戻入益		—			95		
事業再構築引当金戻入益		496	1,397	0.7	183	279	0.1

区分	注記 番号	第 60 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		第 61 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VII. 特別損失					
固定資産売却損		64		—	
減損損失		196		109	
投資有価証券評価損		—		401	
投資有価証券売却損		—		576	
関係会社株式評価損		181		436	
投資損失引当金繰入額		—		115	
事業再構築費用		216		—	
店舗整理損		167	826	143	1,783
税引前当期純利益			17,729		6,817
法人税、住民税及び事業 税		5,628		4,344	
法人税等調整額		1,385	7,013	△686	3,658
当期純利益			10,716		3,158

## (3) 株主資本等変動計算書

第 60 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
					事業拡張積立金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	84,650	8,897	96,175	△3,578	161,108	
事業年度中の変動額													
資産圧縮積立金の取崩し (注)							△0		0	—		—	
別途積立金の積立て (注)								3,900	△3,900	—		—	
資産圧縮積立金の取崩し							△0		0	—		—	
剰余金の配当 (注)									△1,004	△1,004		△1,004	
剰余金の配当									△1,070	△1,070		△1,070	
役員賞与 (注)									△128	△128		△128	
当期純利益									10,716	10,716		10,716	
自己株式の取得											△1,932	△1,932	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△0	3,900	4,613	8,513	△1,932	6,580	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	88,550	13,510	104,688	△5,510	167,689	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	722	722	161,831
事業年度中の変動額			
資産圧縮積立金の取崩し (注)			—
別途積立金の積立て (注)			—
資産圧縮積立金の取崩し			—
剰余金の配当 (注)			△1,004
剰余金の配当			△1,070
役員賞与 (注)			△128
当期純利益			10,716
自己株式の取得			△1,932
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	1,205	1,205	1,205
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,205	1,205	7,786
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,928	1,928	169,617

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 第 61 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						事業拡張積立金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	88,550	13,510	104,688	△5,510	167,689	
事業年度中の変動額													
資産圧縮積立金の取崩し							△0		0	—		—	
別途積立金の積立て								7,900	△7,900	—		—	
剰余金の配当									△2,294	△2,294		△2,294	
当期純利益									3,158	3,158		3,158	
自己株式の取得											△5	△5	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△0	7,900	△7,035	864	△5	859	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	96,450	6,475	105,553	△5,516	168,548	
		評価・換算差額等											
		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計									
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,928	1,928		169,617									
事業年度中の変動額													
資産圧縮積立金の取崩し				—									
別途積立金の積立て				—									
剰余金の配当				△2,294									
当期純利益				3,158									
自己株式の取得				△5									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,554	△2,554		△2,554									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,554	△2,554		△1,694									
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△625	△625		167,923									

部門別売上高および構成比率

部門	第 60 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		第 61 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
卸売部門	188,275	92.6	188,848	92.4	0.3
小売部門	11,335	5.6	11,551	5.7	1.9
その他	3,661	1.8	3,884	1.9	6.1
合計	203,272	100.0	204,284	100.0	0.5

(注) 「その他」は不動産賃貸借料であります。

商品別売上高および構成比率

品目	第 60 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		第 61 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
タイヤ・ホイール	44,460	21.9	43,601	21.3	△1.9
カーエレクトロニクス	63,142	31.1	60,711	29.7	△3.8
オイル・バッテリー	14,231	7.0	15,261	7.5	7.2
車外用品	18,592	9.2	19,343	9.5	4.0
車内用品	20,130	9.9	19,130	9.4	△5.0
カースポーツ用品	17,348	8.5	16,636	8.1	△4.1
サービス	3,135	1.5	3,547	1.7	13.1
その他	22,230	10.9	26,052	12.8	17.2
合計	203,272	100.0	204,284	100.0	0.5

(注) 「その他」は車販売収入および不動産賃貸借料等であります。